

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所 東
 コード番号 6189 URL https://www.gkids.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中正 雄一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 福田 修司（TEL）03-3221-3770
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	16,868	20.7	1,197	67.8	724	142.8	690	141.5	428	184.6
2025年9月期中間期	13,969	1.2	713	△4.9	298	△12.2	285	△13.5	150	△21.2

（注1）包括利益 2026年9月期中間期 423百万円（182.1%） 2025年9月期中間期 150百万円（△19.6%）

（注2）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	45.01	—
2025年9月期中間期	15.89	15.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	24,043	7,967	33.1
2025年9月期	20,066	7,714	38.4

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 7,967百万円 2025年9月期 7,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年9月期	—	20.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	22.2	1,200	39.8	1,120	38.5	650	796.1	68.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）EBITDA2,200百万円

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	9,547,580株	2025年9月期	9,519,707株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	17,713株	2025年9月期	17,713株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	9,513,021株	2025年9月期中間期	9,471,982株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇等を背景に保育所利用者数は高水準で推移しておりますが、2025年4月時点の全国待機児童数が2,254人と前年比313人減少したほか、2025年の全国出生数(速報値)は前年比2.1%減の70万5,809人と減少が続いております。一方、当社グループが重点的に施設を展開する東京都の出生数(速報値)は、前年比1.3%増の8万8,518人と9年ぶりに増加に転じるなど、需要の地域的な偏在が鮮明になっております。

政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策が推進されております。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年5月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。「こども誰でも通園制度」は、2026年4月より全国で本格実施されております。

また、幼児教育・保育の無償化については、国の制度として3～5歳児を対象に2019年10月から実施されました。これに加え、東京都では独自の制度により2025年9月から0～2歳の第一子の保育料無償化が開始されております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社グループのビジョン「2030トリプルトラスト」(2030年までに職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる)を実現するため以下の経営戦略を推進して参ります。

・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指し「イェナプラン教育」の導入を進め差別化を図ります。収支改善の取り組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都及び横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室(GlobalKids Plus+)、当社グループ独自の体操プログラム(体育あそび)等の展開を推進します。

・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化しております。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し『「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略』の施策実行に必要なスキル・経験を持った人財の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にして参ります。

・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処が付き、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善及び株主還元の充実を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

また、当社の連結子会社であるグローバルキッズの創業20周年を機に当社グループの存在意義をより明確にするため、企業ミッションとして「グローバル・シチズンシップを育む」を新たに策定いたしました。自律的な組

織運営と地域社会との協働を通じて、持続的な企業価値向上を目指して参ります。

当社は、2025年6月20日及び2025年7月31日に公表いたしました「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、2025年7月31日付で株式会社アソシエ・アカデミー(以下、「アソシエ・アカデミー」)の全株式を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社で子育て支援事業を営む株式会社アソシエ・インターナショナル(以下、「アソシエ・インターナショナル」)は、当社の完全子会社となりました。なお、みなし取得日を2025年9月30日として連結会計処理を行っており、アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの損益については、当中間連結会計期間より反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高16,868百万円(前年同期比20.7%増)、EBITDA1,197百万円(同67.8%増)、営業利益724百万円(同142.8%増)、経常利益690百万円(同141.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益428百万円(同184.6%増)となりました。

アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの新規連結が寄与したほか、保育サービス推進事業補助金の積み上げや採用費抑制、人件費率の改善が利益を押し上げました。また、投資一巡に伴うICT費用の減少や写真販売サービスの採算改善も業績向上に寄与いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,977百万円増加し24,043百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ3,723百万円増加し16,075百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ253百万円増加し7,967百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、5.3ポイント下降し、33.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、315百万円(前中間連結会計期間は499百万円の増加)となりました。これは、非資金損益項目である減価償却費424百万円の計上が主因です。

また、前中間連結会計期間と比較して183百万円減少しております。これは、法人税等の支払額が226百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、17百万円(前中間連結会計期間は9百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が24百万円発生したことが主因です。

また、前中間連結会計期間と比較して8百万円減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3,520百万円(前中間連結会計期間は3,617百万円の増加)となりました。これは、短期借入金純額で4,119百万円増加したことが主因です。

また、前中間連結会計期間と比較して96百万円減少しております。これは、短期借入金の純増減額の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期通期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	6,460
未収入金及び契約資産	3,209	3,932
前払費用	750	797
未収還付法人税等	0	—
その他	9	25
流動資産合計	6,612	11,215
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	7,656	7,321
その他(純額)	304	275
有形固定資産合計	8,654	8,289
無形固定資産		
ソフトウェア	184	150
ソフトウェア仮勘定	8	8
のれん	1,968	1,919
その他	0	0
無形固定資産合計	2,162	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	135	115
敷金及び保証金	2,023	2,011
建設協力金	177	169
繰延税金資産	273	135
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,637	2,459
固定資産合計	13,453	12,827
資産合計	20,066	24,043
負債の部		
流動負債		
短期借入金	550	4,669
1年内返済予定の長期借入金	753	730
未払金	1,537	1,667
未払法人税等	260	324
前受金	239	149
賞与引当金	813	776
その他	651	746
流動負債合計	4,805	9,064
固定負債		
長期借入金	5,384	4,998
退職給付に係る負債	532	582
繰延税金負債	1,205	1,007
資産除去債務	419	420
その他	4	3
固定負債合計	7,546	7,011
負債合計	12,351	16,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,331
資本剰余金	2,009	2,019
利益剰余金	4,350	4,588
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,680	7,939
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33	28
その他の包括利益累計額合計	33	28
純資産合計	7,714	7,967
負債純資産合計	20,066	24,043

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,969	16,868
売上原価	12,734	15,083
売上総利益	1,235	1,785
販売費及び一般管理費	937	1,061
営業利益	298	724
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
雑収入	3	7
営業外収益合計	5	10
営業外費用		
支払利息	16	43
雑損失	1	1
営業外費用合計	17	45
経常利益	285	690
特別利益		
受取保険金	76	0
特別利益合計	76	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
閉園に伴う損失	0	0
事業譲渡関連費用	3	2
損害賠償損失	74	—
特別損失合計	78	3
税金等調整前中間純利益	283	687
法人税等	133	259
中間純利益	150	428
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	150	428
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	△0	△5
中間包括利益	150	423
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	150	423
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	283	687
減価償却費	415	424
のれん償却額	—	49
固定資産除却損	—	0
閉園に伴う損失	0	0
事業譲渡関連費用	3	2
損害賠償損失	74	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	49
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	16	43
受取保険金	△76	△0
未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	△592	△722
前払費用の増減額(△は増加)	△6	△26
未払金の増減額(△は減少)	218	127
前受金の増減額(△は減少)	△113	△90
その他	286	97
小計	531	601
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△16	△43
保険金の受取額	76	0
損害賠償金の支払額	△74	—
法人税等の支払額	△18	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△24
無形固定資産の取得による支出	△7	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△7
敷金及び保証金の回収による収入	1	5
建設協力金の回収による収入	8	8
事業譲渡による収入	7	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,397	4,119
長期借入金の返済による支出	△449	△408
リース債務の返済による支出	△0	△1
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△330	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,617	3,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,106	3,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,241	2,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,348	6,460

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(認可保育所の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは、2025年7月1日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で社会福祉法人すくすくどろんこの会との間で事業譲渡契約を締結し、2026年4月1日に認可保育所2施設を譲渡いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

船橋市認可保育所1施設及び千葉県認可保育所1施設

(3) 譲渡完了日

2026年4月1日

(4) 譲渡価額

無償

(小規模保育施設の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは、2025年10月16日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で社会福祉法人すくすくどろんこの会との間で事業譲渡契約を締結し、2026年4月1日に小規模保育事業1施設を譲渡いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

横浜市小規模保育事業1施設

(3) 譲渡完了日

2026年4月1日

(4) 譲渡価額

24,000,000円(税抜)